

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業 建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

個17事05

政策名	4 環境にやさしい港	23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	企画調整室 計画担当課長
基本施策名	05 人と自然にやさしい港湾環境づくり	事務事業	成果	コスト	連絡先 連携課	052-654-7911
個別施策名	17 良好な港湾空間を維持・創出する					
事務事業名	05 港湾計画の変更に係る環境影響評価(港湾計画の策定)	継続	拡大	拡大	事業期間	平成19~25年度 ※「その他特記事項」
目的	港湾計画を環境に配慮した計画とします。				根拠 法令等	港湾法第3条2に定める「港湾の開発、利用及び保安並びに開発保安航路の開発に関する基本方針」
概要	港湾計画の変更箇所について、あらかじめ環境への影響評価を行うことにより、港湾計画を、環境に配慮した計画とするものです。				実施 義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
24年度の実施予定	18年度に①調査(夏季、秋季、冬季)、19年度に①調査(春季)と②予測(予測モデルの作成)、20年度に⑤港湾計画資料(その2)の作成(調査のまとめ等)、23年度は⑥再調査(秋季、冬季)の作業を実施しました。24年度は⑥再調査(春季、夏季)と②予測(予測)と③評価と④環境保全措置の検討の作業を実施する予定です。				関連 シート	

2 DO(実施)

24年度に実施した 内容・結果	18年度に①調査(夏季、秋季、冬季)、19年度に①調査(春季)と②予測(予測モデルの作成)、20年度に⑤港湾計画資料(その2)の作成(調査のまとめ等)、23年度は⑥再調査(秋季、冬季)の作業を実施しました。24年度は⑥再調査(春季、夏季)の作業を実施しました。25年度は②予測(予測)と③評価と④環境保全措置の検討と⑤港湾計画資料(その2)の作成(予測、評価、環境保全措置)の作業を実施する予定です。						
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)
事業費 計	千円	0	0	0	2,620	10,010	(款項目節) 企画調整費/調査費/企画調査費/委託料
一般会計	千円	0	0	0	2,620	10,010	・基本計画調査(環境影響評価調査(現況))
事業会計	千円						・基本計画調査(環境影響評価調査(水質等予測))
その他	千円						・基本計画調査(環境影響評価調査(大気質等予測))
人員費 計	千円	877	3,433	5,089	4,310	9,152	(算出計算式)
正規職員	人	0.10	0.40	0.60	0.50	1.05	(その他)
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	千円	877	3,433	5,089	6,930	19,162	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	20	21	22	23	24	最終目標	25	備考(指標の算定方法など)
環境影響評価の実施(改訂)(工程)	目標	0.25	3.25	2.50	0.5	3.0		6.0	環境影響評価に必要な【①調査、②予測、③評価、④環境保全措置の検討、⑤港湾計画資料(その2)の作成】の作業工程数を合計します。23年度に作業工程を追加したため(⑥再調査)、目標値も修正しました。作業進捗率については、19年度から再計算しました。
	実績	0.25	0.0	0.0	0.5	0.5			
	達成率(単年度%)	100.0	0.0	0.0	100.0	16.7			
	達成率(累積%)	29.2	29.2	29.2	37.5	45.8			
作業進捗率(%)	目標	4.2	54.2	41.6	8.3	50.0		100	
	実績	4.2	0.0	0.0	8.3	8.3			
	達成率(単年度%)	100.0	0.0	0.0	100.0	16.6			
	達成率(累積%)	29.2	29.2	29.2	37.5	45.8			
必要性・有効性・効率性の確認		判断理由(課題の抽出)						その他特記事項	
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						港湾計画の変更の際には、港湾管理者が環境へ及ぼす恐れのある項目について、あらかじめ環境影響評価を実施することが義務付けられています。25年4月に環境影響評価法の改正が完全施行され、配慮書などの手続きの追加により、いっそうの環境配慮が必要となっています。	
	利用者のニーズは高いか?	<input type="checkbox"/> ○ × <input checked="" type="checkbox"/>							
	本組合が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □							
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						24年度の目標は未達成でした。名古屋港における環境負荷の軽減に資するため、有効性は高いといえます。	
	目標を達成したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □							
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □							
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						環境部局など関係機関との協議を行うことにより、環境影響評価の作業を適正に実施しています。	
	受益者に適正に負担させているか?	<input type="checkbox"/> ○ × <input checked="" type="checkbox"/>							
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □							

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による 今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続			環境変化に対応した港湾のマスタープランである港湾計画の改訂に向けて着実に取り組むため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				

名古屋港基本計画検討委員会に提示した内容やパブリックコメントを踏まえ、港湾計画改訂に向けて、関係者との調整や具体的検討を引き続き実施していきます。